

結 果 の 概 要 (乙調査) [試算値]

乙調査は、住民基本台帳法に基づいて市区町村窓口に入転、転出の届出を行った者が、自計申告により調査票に記入する方式で調査を実施しているが、回収率（乙調査の移動者数 / 住民基本台帳の移動者数）が100%でないために（平成14年は75.3%）、調査結果の精度に影響が出ている。

そのため、本報告書では、乙調査の結果の概要をまとめるにあたって、補正を行わない「原数値」ではなく、甲調査による住民基本台帳の入転者数、転出者数(A)と、乙調査による入転者数、転出者数(B)が一致するように補正処理を行った「試算値」を使用している。

なお、補正を行ったのは、乙調査結果のうち広島県総数の移動者数のみであり、市区町村別については行っていない。また、統計表には「原数値」を掲載している。

1 移動者数

(1) 県総数

ア 移動者数の推移

平成13年10月1日から14年9月30日までの1年間の移動者総数は207,888人で、前年に比べ5,162人（2.4%）減少した。

イ 県内・県外別移動

移動者の内訳をみると、県内移動者数は78,087人で前年に比べ2,783人（3.4%）減少し、県外移動者数は129,801人で前年に比べ2,379人（1.8%）減少した。

総数に占める割合は、県内移動37.6%、県外移動62.4%となり、県外移動の占める割合は前年に比べ0.4ポイント上昇した。

また、県外からの入転者は62,639人で前年に比べ40人（0.06%）増加し、県外への転出者数は67,162人で前年に比べ2,419人（3.5%）減少した。

県外転出入超過は、4,523人の転出超過で、超過幅は前年に比べ2,459人縮小した。（表1）

表1 県内、県外移動者数の推移

（単位：人，%）

年次	移動者総数	県内移動者数		県外移動者数						転出入超過 国調による 補正	(参考) 回答率	
		人数	構成比	総数		転入者		転出者				
				人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比			
平成8年	233,015	88,729	38.1	144,286	61.9	70,729	30.4	73,557	31.6	4,266	(1,438)	81.9
9	229,321	88,912	38.8	140,409	61.2	67,937	29.6	72,472	31.6	5,974	(1,439)	82.1
10	224,765	83,197	37.0	141,568	63.0	68,795	30.6	72,773	32.4	5,416	(1,438)	81.4
11	218,038	81,250	37.3	136,788	62.7	65,771	30.2	71,017	32.6	6,685	(1,439)	79.4
12	213,294	80,748	37.9	132,546	62.1	62,842	29.5	69,704	32.7	7,300	(438)	76.3
13	213,050	80,870	38.0	132,180	62.0	62,599	29.4	69,581	32.7	6,982	-	73.5
14	207,888	78,087	37.6	129,801	62.4	62,639	30.1	67,162	32.3	4,523	-	75.3

注) 構成比は、各年次の移動者総数を100としたときの割合。

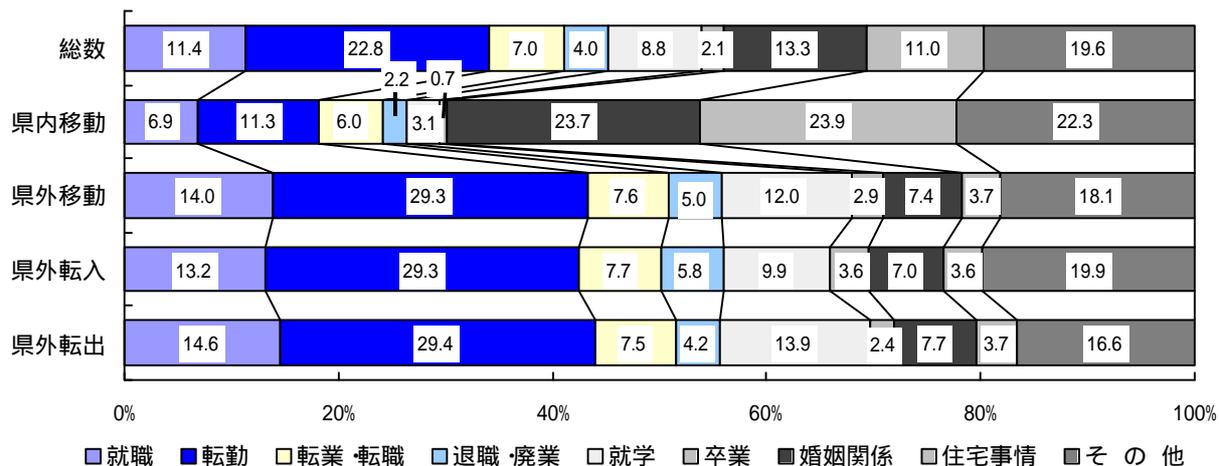
ウ 理由別移動

「移動の主因者」の移動理由をみると、移動者総数では「転勤」の割合が22.8%で最も高く、次いで「その他」(19.6%)、「婚姻関係」(13.3%)の順となっている。「就職」、「転勤」、「転業・転職」、「退職・廃業」を合わせた職業的要因は45.2%を占めている。

県内移動では、「住宅事情」の割合が23.9%で最も高く、県外移動では、「転勤」の割合が29.3%で最も高くなっている。また、県外移動の職業的要因による移動者の比率(55.9%)は、県内移動の比率(26.4%)に比べ高くなっている。(図1)

また、「主因者に伴う者」は、移動者総数の26.7%を占めている。(表2)

図1 理由別移動者(主因者)の割合

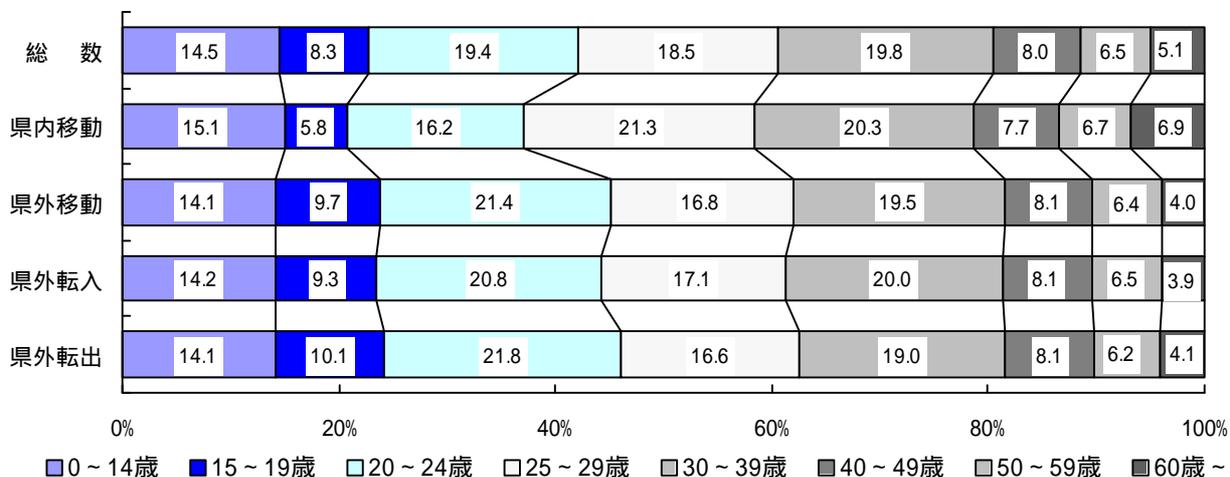


エ 年齢階級別移動

移動者総数を年齢階級別にみると、「30～39歳」の割合が最も高く、全体の19.8%を占め、次いで「20～24歳」(19.4%)、「25～29歳」(18.5%)の順となっており、「20～39歳」で全体の57.7%を占めている。

また、県内移動では、「25～29歳」の割合が21.3%で最も高く、県外移動では、「20～24歳」の割合が21.4%で最も高くなっている。(図2)

図2 年齢階級別移動者の割合



オ 年齢階級，理由別移動

移動者総数について年齢階級別に理由別移動者をみると、「15～19歳」では「就学」，「20～24歳」では「就職」，「25～29歳」では「婚姻関係」，「転勤」の割合が高くなっている。「30～59歳」では「転勤」の割合が高く，特に「35～54歳」では30%を超えている。「60歳以上」では「住宅事情」による移動が主な移動理由となっている。（表2）

表2 年齢階級別，理由別移動者の割合（移動者総数）

（単位：％）

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	100.0	70.0	8.0	15.9	4.9	2.8	6.1	1.5	9.3	7.7	13.7	26.7	3.4
0～5歳	100.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	2.8	93.2	3.7
6～14	100.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.4	0.1	4.8	88.4	4.6
15～19	100.0	83.2	11.5	4.4	1.2	1.3	46.7	2.1	2.6	1.5	11.9	14.9	1.9
20～24	100.0	91.3	27.9	9.4	5.6	4.1	9.4	5.9	9.8	4.2	14.9	6.1	2.6
25～29	100.0	82.5	6.0	19.2	8.2	4.3	1.3	0.7	22.3	7.9	12.5	14.6	2.9
30～34	100.0	73.3	1.5	24.9	6.9	2.6	0.5	0.1	14.2	10.4	12.2	23.6	3.1
35～39	100.0	71.9	1.2	31.2	5.8	1.8	0.3	0.1	8.1	11.9	11.4	24.3	3.8
40～44	100.0	77.3	1.0	36.6	5.8	1.7	0.2	0.0	5.3	12.1	14.5	18.8	3.9
45～49	100.0	76.8	1.1	33.9	5.6	2.1	0.2	0.1	4.2	12.9	16.8	18.7	4.4
50～54	100.0	76.2	1.2	30.8	5.6	2.7	0.1	0.0	2.7	14.2	18.8	18.7	5.1
55～59	100.0	75.4	0.9	23.7	5.3	5.3	0.0	0.0	2.2	17.2	20.8	18.8	5.8
60～64	100.0	75.3	1.3	6.4	4.2	9.9	0.3	0.1	3.1	22.9	27.1	17.8	7.0
65～	100.0	79.3	0.5	1.5	0.9	1.9	0.3	0.1	1.1	22.4	50.5	17.1	3.6

表3 年齢階級別，理由別移動者の割合（県内移動）

（単位：％）

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	100.0	68.3	4.7	7.7	4.1	1.5	2.1	0.5	16.2	16.3	15.2	29.8	1.9
0～5歳	100.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	3.4	94.6	1.8
6～14	100.0	11.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.7	0.2	7.4	86.2	2.2
15～19	100.0	63.6	11.7	1.6	1.9	0.8	23.3	1.9	7.3	3.9	11.1	34.8	1.6
20～24	100.0	86.2	18.7	6.5	6.4	2.6	2.8	2.0	20.7	10.6	15.9	11.9	2.0
25～29	100.0	82.5	3.1	9.2	5.9	1.9	0.4	0.1	33.2	15.8	12.9	16.0	1.5
30～34	100.0	75.8	0.9	10.7	4.9	1.6	0.2	0.0	22.8	21.7	12.9	22.6	1.6
35～39	100.0	77.3	0.9	12.9	4.6	0.8	0.2	0.0	15.3	28.0	14.5	21.1	1.7
40～44	100.0	79.1	0.9	16.2	5.0	1.0	0.2	0.0	11.0	26.9	17.8	19.0	1.9
45～49	100.0	76.7	1.0	16.0	3.9	1.5	0.0	0.0	6.5	27.4	20.4	21.0	2.3
50～54	100.0	75.6	0.7	15.0	4.0	1.1	0.0	0.0	4.4	29.1	21.3	21.5	2.8
55～59	100.0	77.3	0.6	11.8	4.0	3.0	0.0	0.0	3.4	31.5	23.0	20.3	2.4
60～64	100.0	76.9	0.7	2.9	3.4	4.8	0.0	0.0	5.0	34.1	26.0	19.2	3.9
65～	100.0	81.5	0.2	0.7	0.4	1.2	0.2	0.0	1.1	28.8	49.0	16.8	1.7

表4 年齢階級別，理由別移動者の割合（県外転入）

（単位：％）

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	100.0	71.2	9.4	20.9	5.5	4.1	7.1	2.6	5.0	2.6	14.2	24.6	4.1
0～5歳	100.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	2.8	91.9	4.9
6～14	100.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.2	0.0	3.6	88.7	6.8
15～19	100.0	91.0	17.4	5.0	1.0	1.0	48.1	3.3	0.8	0.6	13.8	7.0	2.0
20～24	100.0	93.8	29.0	11.3	5.0	5.6	10.4	9.4	5.0	1.7	16.4	3.4	2.8
25～29	100.0	82.3	7.2	26.9	10.0	7.3	1.6	1.3	12.6	1.9	13.3	13.7	4.0
30～34	100.0	72.4	1.7	33.4	8.2	4.2	0.5	0.3	8.1	3.0	12.9	23.7	3.9
35～39	100.0	69.4	1.3	39.9	6.9	3.1	0.3	0.2	3.7	3.2	10.9	25.4	5.1
40～44	100.0	77.9	1.1	47.4	6.4	2.4	0.1	0.0	2.5	4.0	13.9	17.2	5.0
45～49	100.0	78.8	1.4	42.8	7.9	2.9	0.1	0.1	3.2	4.0	16.3	16.6	4.5
50～54	100.0	78.3	1.3	40.0	7.1	3.7	0.1	0.0	1.9	5.0	19.3	16.5	5.2
55～59	100.0	75.0	0.9	30.3	6.2	7.5	0.0	0.0	1.1	6.2	22.7	18.4	6.6
60～64	100.0	74.8	1.3	9.4	4.7	15.8	0.1	0.0	1.7	11.1	30.6	17.4	7.8
65～	100.0	77.2	0.7	2.3	1.7	2.8	0.3	0.3	1.3	15.2	52.6	18.5	4.3

表5 年齢階級別，理由別移動者の割合（県外転出）

（単位：％）

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	100.0	70.7	10.3	20.8	5.3	3.0	9.8	1.7	5.4	2.6	11.7	24.9	4.4
0～5歳	100.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	2.1	92.6	5.3
6～14	100.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.3	0.0	3.2	90.2	5.2
15～19	100.0	89.4	6.7	5.6	0.8	1.8	60.6	1.3	0.9	0.7	10.9	8.5	2.1
20～24	100.0	93.4	34.6	10.1	5.5	4.1	13.9	6.3	4.9	1.2	12.7	3.6	3.0
25～29	100.0	82.8	9.1	26.7	9.9	5.0	2.5	0.9	15.4	2.2	11.2	13.3	3.9
30～34	100.0	70.9	2.0	35.4	8.3	2.4	1.0	0.1	8.8	2.4	10.6	25.0	4.1
35～39	100.0	68.6	1.5	41.8	6.0	1.7	0.5	0.1	4.8	3.4	8.9	26.4	4.9
40～44	100.0	75.0	1.1	47.7	6.2	1.8	0.2	0.0	2.0	4.3	11.7	20.2	4.8
45～49	100.0	75.3	1.1	46.4	5.6	1.8	0.3	0.1	2.3	4.5	13.1	18.0	6.8
50～54	100.0	75.2	1.6	40.1	6.2	3.6	0.3	0.0	1.7	6.0	15.7	17.4	7.4
55～59	100.0	73.3	1.5	33.3	6.1	6.4	0.1	0.0	1.5	8.5	16.0	17.2	9.5
60～64	100.0	73.0	2.3	9.2	4.9	12.6	0.8	0.3	1.5	15.8	25.5	15.8	11.2
65～	100.0	76.7	0.9	2.6	1.3	2.6	0.5	0.1	1.1	15.6	52.0	16.5	6.9

カ 産業別移動

移動者のうち15歳以上の就業者について産業別割合をみると、「転入後」、「転出前」のいずれもサービス業が最も高く転入後の16.4%、転出前の15.2%を占めており、次いで製造業（転出前9.8、転入後8.9%）、公務（転出前9.1、転入後7.8%）の順となっている。（表6）

表6 移動者の産業別割合

（単位：％）

産 業	転入後	転出前
	構成比	構成比
移動者総数	-	-
（うち15歳以上移動者数）	100.0	100
就業者総数	52.9	49.2
第1次産業	0.3	0.3
第2次産業	14.4	13.5
鉱 業	0.1	0.1
建 設 業	4.5	4.4
製 造 業	9.8	8.9
第3次産業	38.1	35.4
電気・ガス業	1.6	1.3
運輸・通信業	2.6	2.6
卸売・小売業	5.7	5.6
金融・保険業	2.9	2.8
サービス業	16.4	15.2
公 務	9.1	7.8
産業不明	0.1	0.0
その他(学生・家事など)	-	-

(2) 市町村別移動

総移動者数に占める市郡別の割合をみると、市部は78.7%、郡部は21.3%で、市部の占める割合は前年に比べ0.3ポイント上昇した。

市部の移動状況をみると、県内移動者51.6%、県外移動者48.4%で、県外移動の占める割合は前年に比べ0.7ポイント上昇した。

郡部の移動状況をみると、県内移動者64.2%、県外移動者35.8%で、県外移動の占める割合が前年に比べ0.9ポイント低下した。(表7)

県内からの転入者を市町村別にみると、県総数に対する割合(以下「割合」という。)が最も高いのは、市部では広島市(47.3%)で、次いで福山市(8.2%)、呉市(5.1%)の順となっており、郡部では、府中町(2.0%)、海田町(1.6%)、熊野町(1.3%)の順となっている。

県内への転出者を市町村別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(36.5%)で、次いで福山市(6.7%)、呉市(6.1%)の順となっており、郡部では、府中町(3.4%)、海田町(2.2%)、神辺町(1.7%)の順となっている。

また、県外からの転入者を市町村別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(39.7%)で、次いで福山市(12.2%)、呉市(8.7%)の順となっており、郡部では、江田島町(2.2%)、府中町(1.8%)、海田町(1.6%)の順となっている。

県外への転出者を市町村別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(39.5%)で、次いで福山市(13.2%)、呉市(8.3%)の順となっており、郡部では、府中町(2.0%)、海田町(1.7%)、江田島町(1.5%)の順となっている。(表8)

表7 市部・郡部別の移動状況

(単位：人，%)

区 分	市 部			郡 部		
	平成12年	平成13年	平成14年	平成12年	平成13年	平成14年
総数に対する比率	78.3	78.4	78.7	21.7	21.7	21.3
移動類型						
県内移動	51.8	52.3	51.6	64.2	63.3	64.2
県外移動	48.2	47.7	48.4	35.8	36.7	35.8
人口性比	120.0	119.6	119.4	110.2	109.1	108.9

(3) 広域行政圏別移動

県内からの転入者数に占める広域行政圏別(圏内移動を除く)の割合をみると、最も高いのは広島圏(52.7%)で、次いで福山・府中圏(12.1%)、広島中央圏(8.4%)の順となっている。一方、県内への転出者に占める広域行政圏別(圏内移動を除く)の割合をみると、最も高いのは広島圏(44.0%)で、次いで福山・府中圏(12.0%)、呉圏(10.5%)の順となっている。

県外からの転入者に占める広域行政圏別の割合をみると、最も高いのは広島圏(44.1%)で、次いで福山・府中圏(15.2%)、呉圏(12.1%)の順となっている。一方、県外への転出者に占める広域行政圏別(圏内移動を除く)の割合をみると、最も高いのは、広島圏(44.1%)で、次いで福山・府中圏(16.4%)、呉圏(11.2%)の順となっている。(表9)

表8 転入・転出の大きい市町村トップ10

(単位：%)

区分	順位	県内移動						県外移動					
		転入			転出			転入			転出		
		市町村名	割合	合									
市部	1	広島市	47.3		広島市	36.5		広島市	39.7		広島市	39.5	
	2	福山市	8.2		福山市	6.7		福山市	12.2		福山市	13.2	
	3	呉市	5.1		呉市	6.1		呉市	8.7		呉市	8.3	
	4	東広島市	5.0		東広島市	4.6		東広島市	8.0		東広島市	7.5	
	5	廿日市市	3.2		廿日市市	3.8		尾道市	2.9		尾道市	2.9	
	6	尾道市	2.5		尾道市	3.3		廿日市市	2.8		三原市	2.9	
	7	三原市	1.9		三原市	2.5		三原市	2.7		廿日市市	2.6	
	8	三次市	1.6		三次市	2.1		大竹市	1.7		大竹市	1.5	
	9	府中市	1.1		府中市	1.7		三次市	1.3		三次市	1.3	
	10	竹原市	0.9		竹原市	1.2		府中市	0.9		府中市	1.1	
郡部	1	府中町	2.0		府中町	3.4		江田島町	2.2		府中町	2.0	
	2	海田町	1.6		海田町	2.2		府中町	1.8		海田町	1.7	
	3	熊野町	1.3		神辺町	1.7		海田町	1.6		江田島町	1.5	
	4	神辺町	1.3		熊野町	1.3		神辺町	1.2		神辺町	1.1	
	5	大野町	1.2		大野町	1.3		大野町	1.0		大野町	0.9	
	6	黒瀬町	1.0		黒瀬町	1.2		黒瀬町	0.7		黒瀬町	0.7	
	7	新市町	0.7		江田島町	1.2		熊野町	0.6		熊野町	0.6	
	8	吉田町	0.5		新市町	0.9		新市町	0.4		向島町	0.4	
	9	坂町	0.5		音戸町	0.7		向島町	0.3		新市町	0.4	
	10	向島町	0.5		向島町	0.7		大和町	0.3		音戸町	0.3	

表9 広域行政圏別移動者数(県内移動)

(単位：%)

広域行政圏	県内移動		県外移動	
	転入	転出	転入	転出
広島	52.7	44.0	44.1	44.1
広島西	5.9	7.3	5.9	5.5
呉	7.6	10.5	12.1	11.2
芸北	2.3	3.0	1.2	1.3
広島中央	8.4	8.9	10.7	10.3
尾三	7.4	9.3	8.0	8.3
福山・府中	12.1	12.0	15.2	16.4
備北	3.6	5.0	2.9	2.9

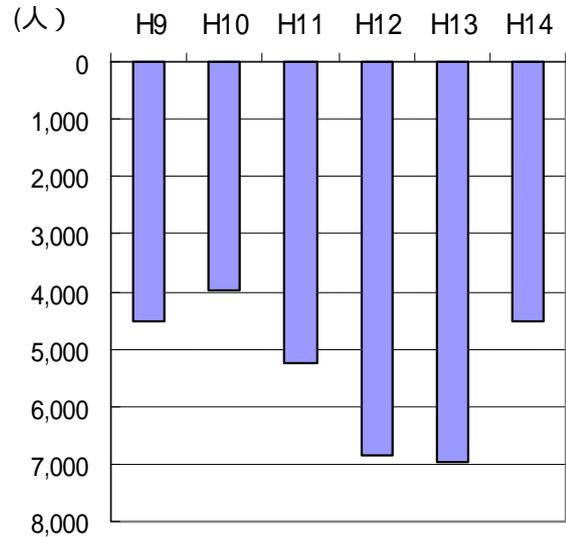
2 転出入超過

(1) 概況

平成9年以降の県外転出入超過の推移をみると、10年は前年に比べ転出超過幅が縮小したが、11年以降3年連続して、転出超過幅が拡大し、13年には6,982人の転出超過となった。

しかし、平成14年は4,523人の転出超過で、前年に比べ超過幅は2,459人縮小した。

図3 県外転出入超過の推移



(2) 都道府県別

- ・ 県外転入者数を都道府県別にみると、転入者数が最も多いのは山口県の6,616人、次いで岡山県(6,297人)、大阪府(5,362人)、東京都(4,422人)、福岡県(3,945人)、兵庫県(3,830人)、神奈川県(3,574人)の順となっている。

一方、転出者数が最も多いのは岡山県の6,724人、次いで東京都(6,452人)、大阪府(6,071人)、山口県(6,022人)、神奈川県(4,366人)、福岡県(4,297人)、兵庫県(4,026人)の順となっている。

- ・ 転出入超過をみると、転入超過数が最も多いのは、山口県の593人、次いで愛媛県(302人)、島根県(269人)、長崎県(261人)、奈良県(131人)の順となっている。

一方、転出超過数が最も多いのは、東京都の2,030人、次いで神奈川県(792人)、大阪府(709人)、千葉県(499人)、岡山県(427人)、福岡県(351人)の順となっている。

表10 都道府県別移動者数，転出入超過トップ10

(単位:人)

順位	転入者数		転出者数		転入超過数		転出超過数	
1	山口県	6,616	岡山県	6,724	山口県	593	東京都	2,030
2	岡山県	6,297	東京都	6,452	愛媛県	302	神奈川県	792
3	大阪府	5,362	大阪府	6,071	島根県	269	大阪府	709
4	東京都	4,422	山口県	6,022	長崎県	261	千葉県	499
5	福岡県	3,945	神奈川県	4,366	奈良県	131	岡山県	427
6	兵庫県	3,830	福岡県	4,297	鹿児島県	97	福岡県	351
7	神奈川県	3,574	兵庫県	4,026	宮崎県	91	埼玉県	334
8	島根県	3,115	島根県	2,847	石川県	68	外国	295
9	愛媛県	2,478	千葉県	2,233	大分県	56	兵庫県	197
10	千葉県	1,734	愛媛県	2,177	熊本県	52	静岡県	132

表11 都道府県別移動者数

(単位:人)

都道府県	県外転入			県外転出			転入超過		
	平成14年	平成13年	増加数	平成14年	平成13年	増加数	平成14年	平成13年	差
総数	62,639	62,599	40	67,162	69,581	2,419	4,523	6,982	2,459
北海道	631	551	81	639	691	52	8	141	133
青森県	263	199	64	236	242	6	27	43	70
岩手県	80	98	18	68	85	17	12	13	1
宮城県	272	294	22	243	284	40	29	11	18
秋田県	48	62	14	50	46	4	2	16	18
山形県	44	85	42	67	73	7	23	12	35
福島県	128	120	7	147	110	38	19	11	30
茨城県	388	483	95	380	502	121	7	18	26
栃木県	223	242	19	278	233	45	55	10	65
群馬県	154	158	5	147	166	19	6	8	14
埼玉県	1,402	1,387	15	1,736	1,700	36	334	313	21
千葉県	1,734	1,712	22	2,233	2,328	95	499	616	117
東京都	4,422	4,292	129	6,452	6,502	51	2,030	2,210	180
神奈川県	3,574	3,394	179	4,366	4,620	254	792	1,225	433
新潟県	182	193	11	172	226	54	11	33	43
富山県	154	175	21	131	155	25	23	20	3
石川県	261	202	60	193	230	36	68	28	96
福井県	158	106	51	129	132	3	28	25	54
山梨県	105	73	32	119	127	8	14	54	40
長野県	233	275	42	255	285	30	22	10	12
岐阜県	226	275	49	304	299	4	78	25	53
静岡県	559	576	16	692	652	40	132	76	56
愛知県	1,728	1,810	82	1,850	1,981	131	121	171	49
三重県	302	360	58	363	332	31	60	28	89
滋賀県	468	384	84	512	451	62	44	67	23
京都府	1,624	1,788	164	1,744	1,964	220	120	176	56
大阪府	5,362	5,251	111	6,071	6,244	173	709	993	284
兵庫県	3,830	3,623	207	4,026	4,169	143	197	546	349
奈良県	879	640	239	748	584	164	131	56	75
和歌山県	235	249	14	209	259	50	27	9	36
鳥取県	1,266	1,315	50	1,281	1,167	114	15	149	164
島根県	3,115	3,145	30	2,847	3,052	205	269	93	176
岡山県	6,297	6,143	154	6,724	6,467	257	427	324	103
山口県	6,616	6,769	154	6,022	6,738	715	593	32	561
徳島県	619	572	48	600	644	45	20	73	92
香川県	1,368	1,436	68	1,330	1,457	127	38	21	59
愛媛県	2,478	2,442	36	2,177	2,478	302	302	37	338
高知県	463	455	7	428	491	63	35	36	71
福岡県	3,945	4,231	285	4,297	4,484	187	351	253	98
佐賀県	388	451	63	378	379	1	10	72	62
長崎県	1,373	1,537	164	1,112	1,258	146	261	279	17
熊本県	747	696	51	696	625	71	52	72	20
大分県	674	754	80	617	608	10	56	146	90
宮崎県	562	548	14	471	500	29	91	47	43
鹿児島県	808	716	93	711	647	64	97	69	28
沖縄県	381	368	13	425	419	6	44	51	7
外国	1,394	1,362	32	1,688	1,709	20	295	347	52
不詳	476	601	125	798	790	8	322	189	132

(3) 地方別

- ・ 県外転入者数を地方別にみると、転入者数が最も多いのは中国地方の17,294人、次いで近畿地方(12,398人)、関東臨海地方(11,131人)、九州地方(8,879人)の順となっている。
 一方、転出者数が最も多いのは、中国地方の16,874人、次いで関東臨海地方(14,786人)、近畿地方(13,310人)、九州地方(8,708人)の順となっている。
- ・ 転出入超過をみると、転入超過数が最も多いのは、中国地方の419人、次いで四国地方(394人)、九州地方(171人)の順となっている。
 一方、転出超過数が最も多いのは、関東臨海地方の3,655人、次いで近畿地方(912人)、東海地方(414人)の順となっている。

表12 地方別移動者数ランキング

(単位:人)

順位	転入者数		転出者数	
1	中国	17,294	中国	16,874
2	近畿	12,398	関東臨海	14,786
3	関東臨海	11,131	近畿	13,310
4	九州	8,879	九州	8,708
5	四国	4,928	四国	4,534
6	東海	3,049	東海	3,463
7	関東内陸	870	関東内陸	925
8	東北	834	東北	811
9	北陸	755	北海道	639
10	北海道	631	北陸	625

表13 地方別転出入超過ランキング

(単位:人)

順位	転入超過数		転出超過数	
1	中国	419	関東臨海	3,655
2	四国	394	近畿	912
3	九州	171	東海	414
4	北陸	130	関東内陸	55
5	東北	23	北海道	8

表14 地方、3大都市圏別移動者数

(単位:人)

地方・大都市圏	県外転入			県外転出			転入超過		
	平成14年	平成13年	増加数	平成14年	平成13年	増加数	平成14年	平成13年	差
総数	62,639	62,599	40	67,162	69,581	2,419	4,523	6,982	2,459
北海道	631	551	81	639	691	52	8	141	133
東北	834	859	25	811	839	28	23	20	3
関東内陸	870	957	87	925	1,027	102	55	70	15
関東臨海	11,131	10,786	345	14,786	15,150	364	3,655	4,364	709
北陸	755	677	79	625	743	118	130	67	197
東海	3,049	3,295	246	3,463	3,548	86	414	253	161
近畿	12,398	11,934	464	13,310	13,670	359	912	1,735	823
中国	17,294	17,373	79	16,874	17,423	549	419	50	470
四国	4,928	4,905	23	4,534	5,070	537	394	166	560
九州	8,879	9,301	422	8,708	8,919	212	171	381	210
大都市圏	25,938	25,399	540	30,784	31,675	890	4,846	6,276	1,430
東京	11,519	11,269	250	15,167	15,652	485	3,648	4,383	735
大阪	12,163	11,685	478	13,102	13,411	309	939	1,726	787
名古屋	2,256	2,445	188	2,516	2,612	96	260	167	93

北海道 = 北海道

東北 = 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県

関東内陸 = 茨城県, 栃木県, 群馬県, 山梨県

関東臨海 = 千葉県, 埼玉県, 東京都, 神奈川県

北陸 = 新潟県, 富山県, 石川県, 福井県

東海 = 長野県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県

近畿 = 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県

中国 = 鳥取県, 島根県, 岡山県, 山口県

四国 = 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

九州 = 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

東京大都市圏 = 東京都, 神奈川県, 埼玉県, 千葉県, 茨城県

大阪大都市圏 = 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県

名古屋大都市圏 = 岐阜県, 愛知県, 三重県

(4) 理由別

ア 総数

平成14年の転出入超過を移動の主因者の理由別にみると、「退職・廃業」、「卒業」、「その他」で転入超過となったほかは、いずれも転出超過となった。

平成9年以降の推移をみると、「就職」による転入超過幅は連続して縮小し、平成12年には転出超過に転じ、以後超過幅が拡大を続けている。

図4 主な理由別転出入超過の推移

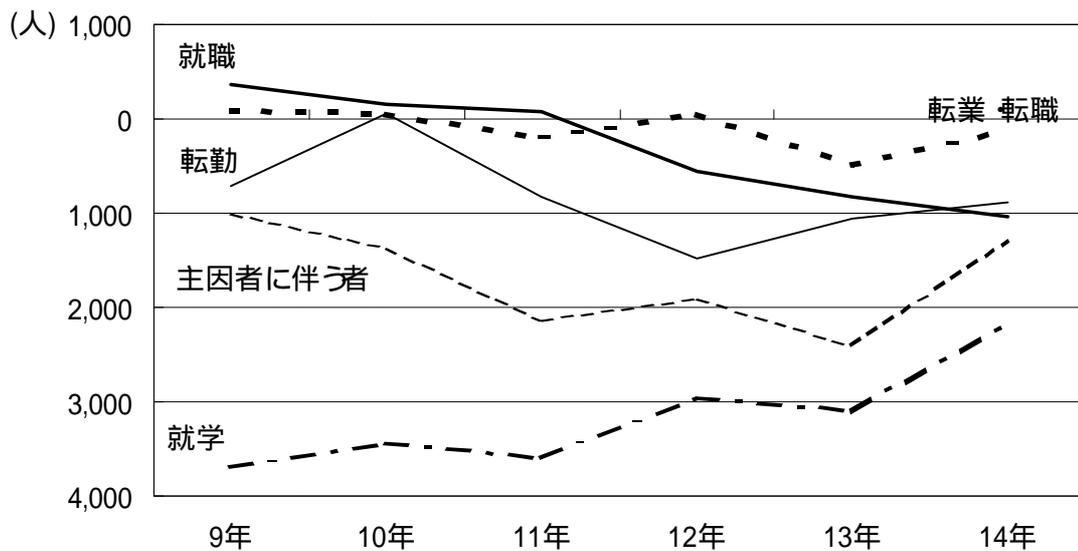


表15 年次，理由別転出入超過の推移

	(単位:人)					
	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
総数	5,974	5,416	6,685	7,300	6,982	4,523
移動の主因者	3,548	2,883	3,695	4,925	4,687	2,847
就職	374	161	85	566	825	1,036
転勤	714	65	820	1,471	1,064	880
転業・転職	99	61	199	51	479	109
退職・廃業	394	254	556	395	468	574
就学	3,692	3,442	3,601	2,961	3,095	2,164
卒業	620	486	540	330	708	468
婚姻関係	192	330	419	774	378	541
住宅事情	389	220	381	319	419	155
その他	48	82	544	389	395	996
主因者に伴う者	1,001	1,356	2,142	1,897	2,399	1,296
不詳	15	261	591	40	105	379
国調による補正	1,439	1,438	1,439	438	-	-

イ 都道府県別

主な理由別に、都道府県別の転出入超過をみると、

- ・ 「就職」と「転業・転職」を合わせた計の転入超過数が最も多いのは、山口県の561人で、次いで島根県(196人)、愛媛県(127人)の順となっている。
 一方、最も転出超過数が多いのは、東京都の798人で、次いで大阪府(586)、神奈川県(413人)の順となっている。
- ・ 「転勤」の転入超過数が最も多いのは京都府の101人で、次いで奈良県(99人)、長崎県(85人)となっている。
 一方、最も転出超過数が多いのは、東京都の281人で、次いで千葉県(155人)、福岡県(145人)の順となっている。
- ・ 「就学」の転入超過が最も多いのは愛媛県の201人で、次いで長崎県(178人)、島根県(156人)となっている。
 一方、最も転出超過数が多いのは、東京都の892人で、次いで大阪府(662人)、京都府(324人)の順となっている。

表16 主な理由別、都道府県別転出入超過トップ5

(単位:人)

順位	就職, 転業・転職		転 勤		就 学		
転 入 超 過	1	山 口 県	561	京 都 府	101	愛 媛 県	201
	2	島 根 県	196	奈 良 県	99	長 崎 県	178
	3	愛 媛 県	127	長 崎 県	85	島 根 県	156
	4	宮 崎 県	96	熊 本 県	42	鹿 児 島 県	110
	5	福 岡 県	88	神 奈 川 県	38	山 口 県	90
転 出 超 過	1	東 京 都	798	東 京 都	281	東 京 都	892
	2	大 阪 府	586	千 葉 県	155	大 阪 府	662
	3	神 奈 川 県	413	福 岡 県	145	京 都 府	324
	4	愛 知 県	171	岡 山 県	140	神 奈 川 県	312
	5	千 葉 県	150	外 国	121	福 岡 県	220

表17 平成14年都道府県別、理由別転出入超過

(単位:人)

都道府県	総数	移動の主因者											主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転職	勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻	姻係	住事		
総数	4,523	2,847	1,036	880	109	574	2,164	468	541	155	996	1,296	379	
北海道	8	5	21	3	19	12	78	13	11	8	8	10	13	
青森県	27	6	10	6	0	5	4	2	4	2	5	14	7	
岩手県	12	4	0	4	0	4	1	3	0	3	1	9	1	
宮城県	29	27	7	5	7	8	13	0	3	1	11	1	3	
秋田県	2	0	0	7	1	2	2	1	5	0	2	2	0	
山形県	23	0	0	4	1	2	4	1	5	1	0	23	0	
福島県	19	12	18	0	1	3	9	3	3	1	6	16	15	
茨城県	7	14	19	1	1	4	4	3	9	3	17	24	18	
栃木県	55	26	1	20	7	6	11	5	9	0	2	32	3	
群馬県	6	2	4	1	7	2	14	1	1	3	6	8	0	
埼玉県	334	228	98	50	15	48	118	7	27	9	0	77	29	
千葉県	499	359	135	155	14	51	108	1	39	4	46	127	12	
東京都	2,030	1,587	639	281	159	252	892	44	109	27	171	353	90	
神奈川県	792	620	371	38	42	101	312	4	102	1	62	180	8	
新潟県	11	1	3	9	2	0	3	7	7	2	2	8	18	
富山県	23	19	6	12	9	3	5	2	10	2	5	1	6	
石川県	68	30	16	12	6	10	1	5	9	3	4	46	9	
福井県	28	26	4	4	7	8	18	1	1	1	8	9	6	
山梨県	14	23	1	6	1	4	21	0	8	3	2	4	4	
長野県	22	23	30	13	5	7	4	6	3	9	18	2	3	
岐阜県	78	24	14	15	11	6	3	7	7	1	1	49	4	
静岡県	132	86	53	26	27	29	24	8	22	0	2	35	12	
愛知県	121	164	142	37	29	83	62	18	40	17	28	15	28	
三重県	60	46	28	1	3	6	22	3	21	5	19	9	6	
滋賀県	44	22	11	8	0	8	17	2	19	2	5	21	2	
京都府	120	118	36	101	13	43	324	68	14	12	43	7	5	
大阪府	709	776	589	113	3	278	662	80	47	50	224	47	21	
兵庫県	197	171	166	30	27	110	175	14	40	13	76	3	29	
奈良県	131	104	0	99	2	4	54	25	6	4	19	9	18	
和歌山県	27	9	0	10	2	10	16	9	6	0	3	15	3	
鳥取県	15	7	3	4	5	7	48	9	18	12	16	13	9	
島根県	269	188	217	0	21	158	156	14	32	21	34	119	39	
岡山県	427	182	42	140	11	51	105	70	112	40	127	237	9	
山口県	593	593	503	39	58	166	90	30	90	50	78	17	17	
徳島県	20	17	35	23	1	8	23	10	14	5	2	4	2	
香川県	38	21	54	28	14	15	75	5	9	6	11	16	33	
愛媛県	302	323	133	7	6	54	201	10	30	6	9	26	5	
高知県	35	41	23	1	13	10	10	5	8	7	2	4	2	
福岡県	351	114	79	145	9	15	220	86	38	29	83	213	24	
佐賀県	10	40	29	19	5	18	40	10	1	1	13	25	6	
長崎県	261	291	78	85	9	30	178	26	24	1	29	17	12	
熊本県	52	77	45	42	7	28	71	5	5	24	35	31	5	
大分県	56	73	88	47	8	20	54	6	18	10	10	5	21	
宮崎県	91	58	75	14	21	20	25	9	12	3	29	16	17	
鹿児島県	97	80	20	30	19	19	110	5	2	15	7	33	16	
沖縄県	44	15	20	22	7	16	11	2	2	5	15	24	5	
外国	295	205	13	121	13	26	137	30	66	3	87	23	67	
不詳	322	112	4	34	1	1	6	1	37	13	17	82	127	

ウ 地方別

主な理由別に、地方別の転出入超過をみると、

- ・ 「就職」と「転業・転職」を合わせた計は、転入超過となっているのは、中国地方（717人）、九州地方（494人）、四国地方（132人）などで、大都市圏以外の地方圏である。

一方、転出超過となっているのは、関東臨海地方（1,444人）、近畿地方（761人）、東海地方（331人）などの大都市圏である。

- ・ 「転勤」は、転入超過は近畿地方（75人）、北陸地方（37人）、東北地方（13人）のみで、他はすべて転出超過となっており、超過幅は、関東臨海地方（446人）、中国地方（184人）、九州地方（112人）の順に大きい。

- ・ 「就学」は、転入超過となっているのは四国地方（309人）、九州地方（269人）、中国地方（189人）など4地方で、転入超過となっているのは、関東臨海地方（1,429人）、近畿地方（1,217人）、北海道地方（78人）など6地方である。

図5 主な理由別、地方別転出入超過数

(単位：人)

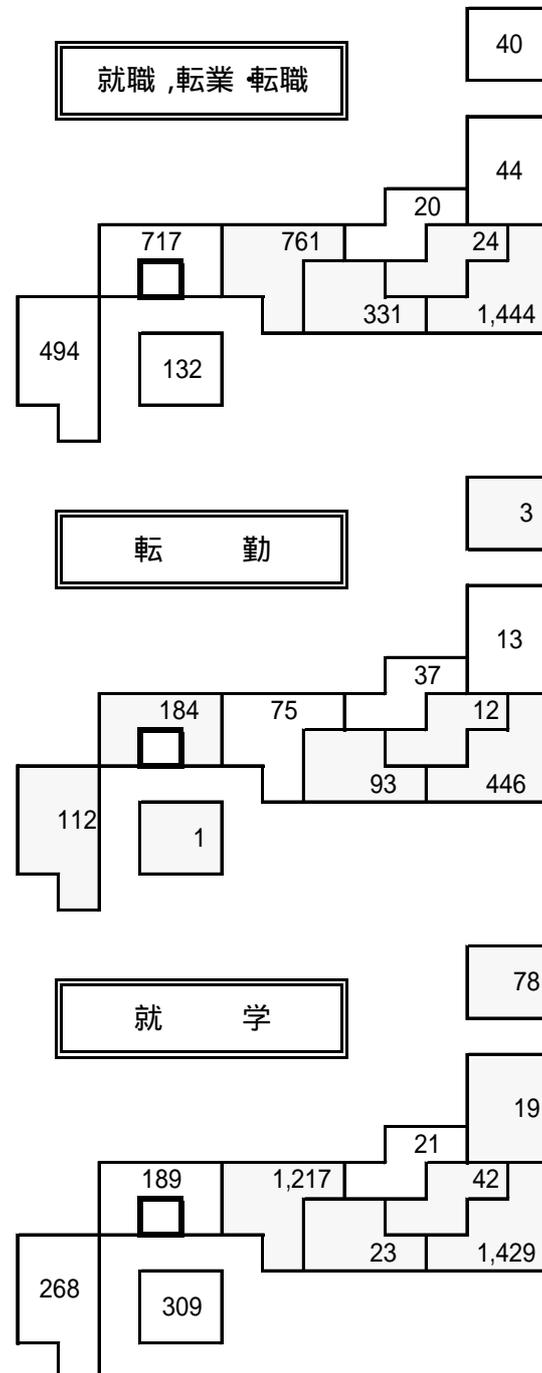


表18 平成14年地方，大都市圏別，理由別転出入超過

(単位:人)

地方・大都市圏	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻	姻関係	住事情		
総数	4,523	2,847	1,036	880	109	574	2,164	468	541	155	996	1,296	379
北海道	8	5	21	3	19	12	78	13	11	8	8	10	13
東北	23	49	35	13	8	16	19	2	8	8	10	20	6
関東内陸	55	36	22	12	2	15	42	3	9	3	23	44	25
関東臨海	3,655	2,793	1,244	446	199	452	1,429	40	276	32	279	738	124
北陸	130	76	14	37	5	21	21	2	26	3	1	46	9
東海	414	343	267	93	64	132	23	25	79	2	24	80	8
近畿	912	975	803	75	42	434	1,217	180	109	58	364	46	16
中国	419	606	674	184	42	280	189	106	72	124	254	113	73
四国	394	402	137	1	5	87	309	30	15	12	17	42	34
九州	171	489	434	112	60	165	268	48	95	86	55	255	62
外国	295	205	13	121	13	26	137	30	66	3	87	23	67
不詳	322	112	4	34	1	1	6	1	37	13	17	82	127
大都市圏	4,846	3,997	2,250	433	199	994	2,702	260	436	97	671	774	75
東京	3,648	2,780	1,263	445	201	455	1,426	43	267	29	296	762	106
大阪	939	983	803	65	44	444	1,233	189	115	58	367	31	13
名古屋	260	234	184	53	42	95	43	28	54	11	9	43	18

(5) 年齢階級別

ア 総数

年齢階級別に転出入超過をみると、「55～59歳」、「60～64歳」で転入超過となったほかは、いずれの年齢階級も転出超過となった。

平成9年以降の推移をみると、「15～19歳」の転出超過幅は縮小傾向にあり、一方「20～24歳」の転出超過幅は拡大傾向にあったが、12年以降は横ばいとなっている。

図6 年齢階級別転出入超過の推移

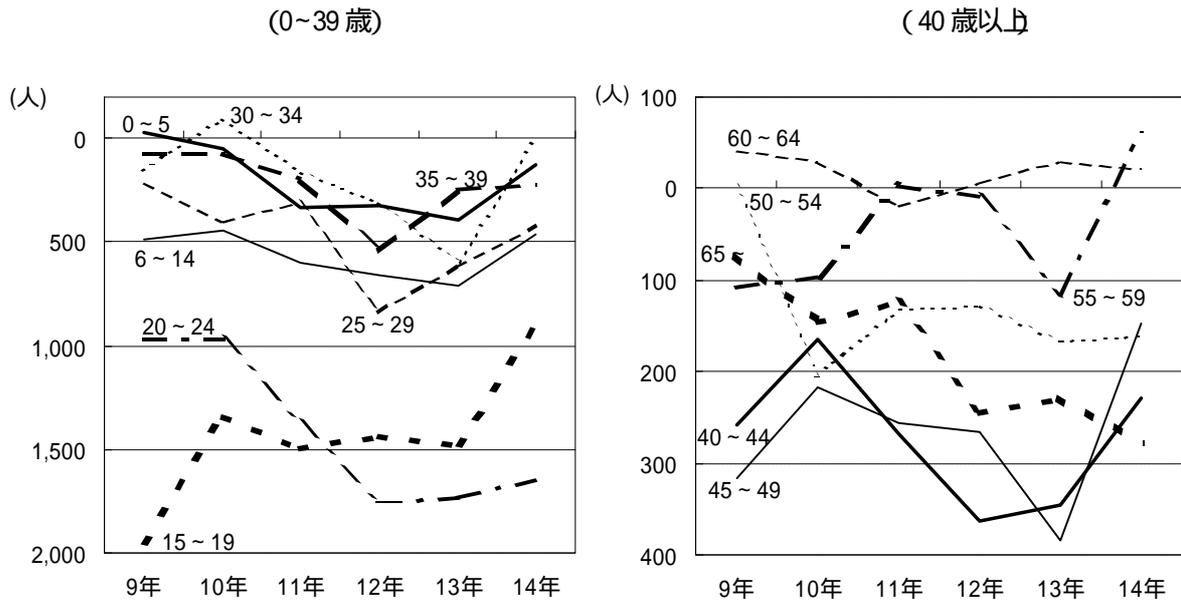


表19 年次、年齢階級別転出入超過の推移

	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
総数	5,974	5,416	6,685	7,300	6,982	4,523
0～5歳	26	48	334	328	390	129
6～14	485	447	601	659	707	460
15～19	1,950	1,339	1,491	1,431	1,476	907
20～24	970	966	1,370	1,763	1,736	1,652
25～29	216	401	306	836	613	420
30～34	153	100	158	304	599	4
35～39	76	75	192	540	250	220
40～44	258	165	268	363	345	229
45～49	316	218	255	266	384	146
50～54	2	205	132	127	166	161
55～59	108	96	3	10	116	61
60～64	42	29	19	8	29	21
65～	74	146	123	244	228	277
国調による補正	1,439	1,438	1,439	438	-	-

イ 都道府県別

年齢階級別に、都道府県別の転入超過をみると、

- ・「0～14歳」、「15～19歳」、「20～24歳」までは隣県の島根県、山口県、愛媛県や九州地方の各県が上位を占めている。
- ・「25～29歳」及び「30歳代」は、近畿地方の大阪府、京都府、兵庫県、奈良県と福岡県、隣県の鳥取県、島根県、山口県が上位を占めている。
- ・「40歳代」は、3大都市圏以外の地方圏の各県が上位を占めている。
- ・「50歳代」は、千葉県、神奈川県、大阪府など大都市圏が上位を占めている。
- ・「60歳以上」は、1,2位の大阪府と島根県の転入超過幅が大きい。

一方、転出超過をみると、

- ・「0～14歳」から「30歳代」までの全階級で東京都が1位となるなど、「40歳代」までは、東京大都市圏と大阪大都市圏および岡山県、福岡県、外国が上位を占めている。
- ・「50歳代」は、福岡県など九州地方、山口県など中国地方が上位を占めている。
- ・「60歳以上」は、東京大都市圏、大阪大都市圏と岡山県が上位を占めている。

表20 都道府県別、年齢階級別転出入超過トップ5

(単位:人)

年齢階級	転入超過					転出超過				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
0～14	島根県 42	愛知県 38	山口県 31	大阪府 28	石川県 15	東京都 202	岡山県 122	千葉県 72	埼玉県 60	神奈川県 57
15～19	島根県 262	愛媛県 225	山口県 219	長崎県 197	鹿児島県 129	東京都 628	大阪府 521	神奈川県 255	京都府 223	福岡県 214
20～24	山口県 321	福岡県 141	愛媛県 115	大分県 36	宮崎県 32	東京都 748	大阪府 500	神奈川県 326	千葉県 142	兵庫県 108
25～29	大阪府 100	京都府 84	福岡県 62	山口県 50	奈良県 47	東京都 210	神奈川県 120	外国 77	千葉県 71	埼玉県 70
30歳代	奈良県 99	兵庫県 78	大阪府 55	島根県 47	鳥取県 43	東京都 139	外国 126	岡山県 101	福岡県 99	千葉県 86
40歳代	山口県 38	青森県 21	徳島県 16	石川県 15	茨城県 14	福岡県 108	東京都 103	神奈川県 51	兵庫県 48	岡山県 48
50歳代	千葉県 59	大阪府 57	神奈川県 46	兵庫県 27	東京都 25	福岡県 93	山口県 86	鳥取県 38	島根県 34	鹿児島県 33
60歳以上	大阪府 71	島根県 67	兵庫県 23	石川県 15	福岡県 9	神奈川県 45	岡山県 30	千葉県 29	京都府 26	東京都 25

表21 平成14年都道府県別，年齢階級別転出入超過

(単位:人)

都道府県	総数	0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~
総数	4,523	145	145	298	907	1,652	420	4	220	229	146	161	61	21	277
北海道	8	3	16	16	67	14	29	1	1	2	9	10	1	6	4
青森県	27	7	6	2	2	4	1	7	4	14	7	7	1	1	1
岩手県	12	2	0	3	0	1	0	1	3	3	4	1	1	0	4
宮城県	29	8	6	2	3	4	12	1	17	9	1	0	8	0	3
秋田県	2	4	1	0	3	2	9	4	2	1	0	3	0	1	4
山形県	23	6	5	4	2	4	7	1	4	5	3	3	3	0	0
福島県	19	10	4	6	2	8	4	7	12	1	3	3	3	0	1
茨城県	7	10	10	10	6	14	18	10	1	12	2	7	2	2	2
栃木県	55	8	3	1	9	4	0	20	2	3	19	1	8	4	2
群馬県	6	6	1	2	14	4	4	1	7	2	2	8	3	0	1
埼玉県	334	16	31	13	116	106	70	4	3	4	5	12	10	18	24
千葉県	499	38	10	24	120	142	71	57	29	23	16	22	37	1	30
東京都	2,030	93	56	53	628	748	210	55	84	71	32	4	22	1	26
神奈川県	792	8	18	30	255	326	120	27	2	45	6	33	13	8	53
新潟県	11	5	2	1	2	18	11	2	4	6	7	8	4	1	2
富山県	23	4	4	2	1	7	24	2	7	0	6	2	5	2	3
石川県	68	6	7	2	4	7	4	5	16	1	16	2	3	7	8
福井県	28	7	5	4	17	2	10	2	6	2	0	4	7	1	2
山梨県	14	0	3	0	8	14	2	3	10	0	3	1	1	4	9
長野県	22	7	5	0	1	23	8	13	1	0	2	5	2	1	2
岐阜県	78	4	17	1	4	19	5	14	3	9	2	3	1	1	1
静岡県	132	24	2	1	24	54	36	12	1	3	10	10	6	1	13
愛知県	121	42	23	27	53	96	4	7	12	9	10	3	13	12	8
三重県	60	9	2	0	17	10	32	4	17	6	1	3	5	2	2
滋賀県	44	11	3	3	11	2	11	4	2	8	2	2	2	3	11
京都府	120	7	6	10	223	8	84	13	28	2	6	0	16	4	22
大阪府	709	65	4	33	521	500	100	85	30	38	37	8	49	79	8
兵庫県	197	14	0	25	169	108	12	92	13	35	13	5	22	47	24
奈良県	131	9	4	7	42	28	47	64	35	16	0	2	17	3	2
和歌山県	27	1	6	4	3	12	5	9	4	2	1	7	1	2	3
鳥取県	15	4	11	8	51	13	58	34	10	7	4	9	29	2	0
島根県	269	17	15	11	262	40	68	8	39	4	12	13	20	3	64
岡山県	427	47	51	23	18	60	67	43	59	77	28	19	3	29	1
山口県	593	11	38	18	219	321	50	29	4	49	11	51	35	11	7
徳島県	20	0	9	7	15	5	14	5	12	3	13	1	6	2	1
香川県	38	4	15	8	39	0	22	3	8	0	7	7	15	8	0
愛媛県	302	3	2	15	225	115	3	28	32	9	1	7	4	18	10
高知県	35	2	4	3	31	15	8	14	13	1	0	7	2	0	5
福岡県	351	7	8	49	214	141	62	79	20	93	14	74	19	3	12
佐賀県	10	12	1	2	51	15	8	0	5	3	10	2	2	2	2
長崎県	261	12	13	3	197	22	21	33	8	7	7	5	9	11	6
熊本県	52	4	3	8	62	10	0	9	3	1	8	5	12	2	13
大分県	56	6	4	5	94	36	36	7	0	0	3	20	3	8	11
宮崎県	91	8	2	3	40	32	9	10	7	6	6	4	6	4	6
鹿児島県	97	18	3	6	129	29	26	1	13	11	6	27	5	16	4
沖縄県	44	10	2	1	20	1	17	34	11	4	2	14	7	1	9
外国	295	22	29	30	2	52	77	81	45	10	20	12	3	1	13
不詳	322	11	8	4	18	1	41	27	20	23	24	48	39	31	88

ウ 地方別

年齢階級別に，地方別の転出入超過をみると，

- ・ 北海道，東北，関東内陸，北陸地方は，40人～60人の間で年齢階級ごとの変動がみられるが，24歳までの階級は転出超過傾向があり，25歳以上の階級は転入超過傾向がある。
- ・ 関東臨海地方は，「50歳代」を除く全ての階級で転出超過となっており，特に「15～19歳」と「20～24歳」階級は1,000人を超える転出超過幅となっている。
- ・ 東海地方は，各階級を通じて転出超過傾向があるが，「20～24歳」が202人の転出超過で，超過幅が最大となっている。
- ・ 近畿地方は，「15～19歳」，「20～24歳」階級で600人以上の転出超過となっているが，「25～29歳」，「30歳代」階級は200人以上の転入超過であり，「50歳代」，「60歳代」も100人前後の転入超過となっている。
- ・ 中国，四国，九州地方は，「15～19歳」，「20～24歳」で3階級とも転入超過となるが，25歳以上の階級は転出超過傾向が強く，九州地方は49歳以上の全階級で転出超過となっている。

図7 地方別，3大都市圏別
年齢階級別転出入超過

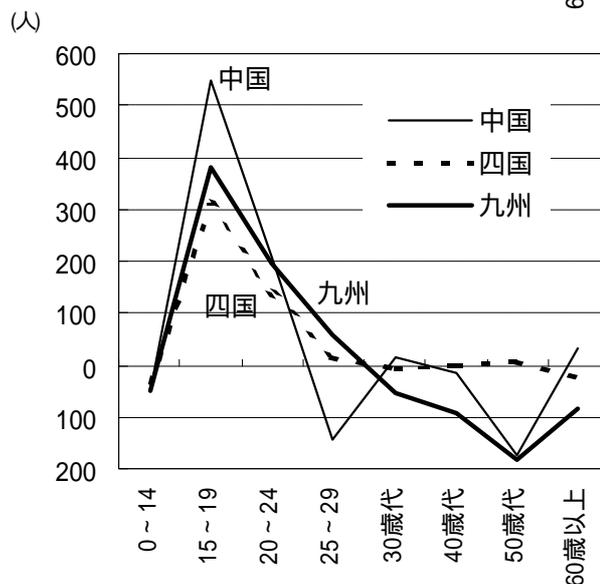
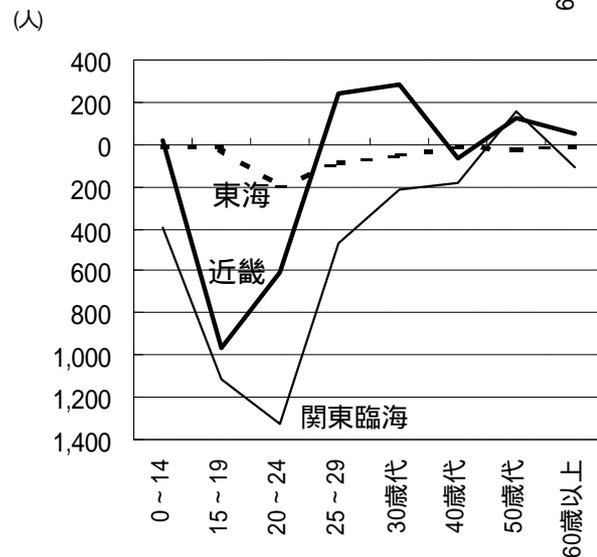
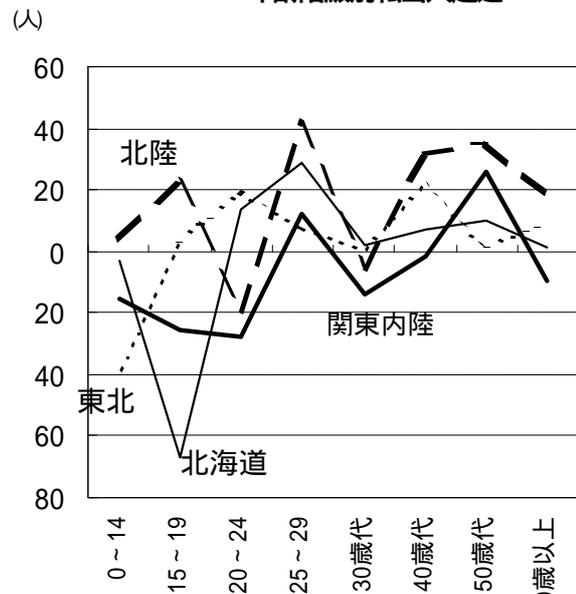


表22 平成14年地方,3大都市圏別,年齢階級別転出入超過

(単位:人)

都道府県	総数	0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~
総数	4,523	145	145	298	907	1,652	420	4	220	229	146	161	61	21	277
北海道	8	3	16	16	67	14	29	1	1	2	9	10	1	6	4
東北	23	34	3	8	2	20	8	5	5	18	3	5	4	2	12
関東内陸	55	12	10	7	25	28	12	32	18	11	12	18	8	2	12
関東臨海	3,655	155	116	120	1,118	1,322	471	88	128	135	50	71	82	28	133
北陸	130	13	3	6	23	20	42	3	2	3	28	17	19	5	14
東海	414	12	5	27	16	202	85	24	30	10	24	18	1	8	22
近畿	912	85	14	75	962	602	236	259	22	10	57	20	104	124	70
中国	419	24	12	39	550	208	144	28	14	17	2	92	82	39	70
四国	394	9	26	19	309	135	13	35	40	8	6	6	11	29	5
九州	171	3	15	61	380	196	56	67	13	85	7	150	32	48	35
大都市圏	4,846	52	109	217	2,118	2,052	262	127	144	125	118	89	189	160	212
東京	3,648	165	125	110	1,112	1,336	453	98	130	123	48	78	80	30	135
大阪	939	84	8	79	965	590	232	250	17	8	58	13	103	122	67
名古屋	260	29	9	28	41	126	41	25	32	6	12	3	7	8	10